

デジタル化推進担当からの活動報告②

1 活動結果

「指定都市における標準化の課題とその検討状況等」について意見交換を実施しました。

- 実施日
令和 5 年 3 月 30 日 (木)
- 相手方
河野 太郎 デジタル大臣
- 参加者
久元 喜造 神戸市長 (指定都市市長会会長)
永藤 英機 堺市長 (デジタル化推進担当市長)
山中 竹春 横浜市長



○ 意見交換の内容

提言内容	デジタル大臣からの発言
令和 7 年度の標準化のために必要な指定都市要件の成案化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定都市要件の中でも令和 7 年度に実装が厳しい要件や再検討となっているものがあるが、標準仕様書を確定させなければ、事業者も開発を始めることができず全体スケジュールが遅れてしまうため、標準仕様書へ組み込む要件は令和 5 年 3 月末の時点で成案とした要件で一旦確定としたい。 ・ 令和 7 年度に実装できる成案以外の要件については、令和 5 年度以降も継続検討し、成案とすることに異論がないものはその取扱いを指定都市市長会及び事業者と相談したい。 ・ 成案とした指定都市要件を実装する業者について、事業者の意向を確認の上、情報提供する。
令和 5 年 8 月までに必要な経費を補助する旨の方針の提示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準化にかかる直接的な経費の補助については 8 月までに方針を示せるようにデジタル庁も作業を行っていきたい。
標準準拠システムを自治体へ積極的に提供しよう国から事業者へ働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル庁も指定都市と事業者の間に入って働きかけを行っていきたい。 ・ 指定都市の個別のシステムごとに事業者に対して働きかけをする必要がある。

2 今後の予定について

- 制度所管府省において指定都市要件の検討は今後も継続されるため、引き続き各指定都市の意見を聞きながら、各指定都市が安心して標準準拠システムへ移行できるようデジタル庁と連携し取組を進める。